

テナント使用申込書（法人契約用）

契約形態		一般・日本セーフティー		年 月 日現在		
物件	名称	号室		契約日	月 日	
	住所	〒		入居希望日	月 日	
	駐車場	敷地内・敷地外()		区画No.	番	
	有・無	車種	色	登録番号		
	(台)	車種	色	登録番号		
契約者	フリガナ			従業員数		
	会社名			業務内容		
	代表者名					
	設立年月日	西暦	年 月 日	資本金		
	本社所在地	〒		TEL		
				FAX		
	契約担当	名称		TEL		
		所在地		FAX		
部署			担当者名			
使用者	氏名（フリガナ）	続柄	生年月日（年齢）	勤務先名・学校名	携 帯	
			・ ・ （ ）			
			・ ・ （ ）			
			・ ・ （ ）			
			・ ・ （ ）			
緊急連絡先	フリガナ					
	氏 名			生 年 月 日	続 柄	
				西暦	・ ・	
	現住所	〒		携 帯		
	職 業	勤務先名				
		所在地	〒		勤務先TEL 勤務先FAX	
					勤務先TEL 勤務先FAX	
	業 種		役 職	年 収	年 月 万円	
負担区分	敷金	☐ 法人 ☐ 個人	共益費	☐ 法人 ☐ 個人	保険料	☐ 法人 ☐ 個人 ☐ 包括
	礼金	☐ 法人 ☐ 個人	駐車料	☐ 法人 ☐ 個人	仲介料	☐ 法人 ☐ 個人
	家賃	☐ 法人 ☐ 個人	町内費	☐ 法人 ☐ 個人	水道料	☐ 法人 ☐ 個人
当社記入欄	敷金	円	共益費	円	保険料	円
	礼金	円	駐車料	円	仲介料	円
	家賃	円	町内費	円	合計	円

備考 会社概要をご提出ください。鍵交換をご希望の場合はお申しつけください。（別途見積）

【注意事項】

- 1、申込内容につきまして勤務先や緊急連絡先に確認させて頂く場合があります。
- 2、この入居申込をされた場合でも、入居（契約）をお断りする場合があります。
- 3、申込内容に事実と相違することが判明した場合、契約を解除する場合があります。
- 4、本申込書にご記入いただいた個人情報は、表記物件の入居審査、賃貸借契約関連書類の作成及びご契約後の各種連絡の目的のみに限定し利用致します。

上記記載内容に相違なく入居申込み致します。なお、上記注意事項を承認のうえ、入居をお断りされた場合においても意義等申し立てを致しません。

申込日 20 年 月 日

通信欄
※入居者様をすべてご記入できないときなど、必要に応じてご利用ください。

いつもスムーズな審査にご協力ありがとうございます

00001

物件名	号室
お申込者	

(1) 下記の各項目について、該当に✓チェックまたはご記入ください。

申込理由	☐ 新規事業立ち上げ ☐ 支店・営業所開設 ☐ 移転(理由:) ☐ 他()	
物件用途	☐ 事務所 ☐ 倉庫(保管物:) ☐ 店舗 ☐ 他()	
物件状態 ※店舗のみ	☐ 居抜き ☐ スケルトン	
契約金 支払方法	☐ 一括払い ☐ 分割払い※ ※ 分割払いの場合、いくらを何回払いかがご記入ください。 (円 × 回払い)	
申込物件 事業内容	例) 保険代理店 美容室 イタリアンレストラン等	

右上に続きます▶

▼ (1) の続き	
主要取引 金融機関	銀行 組合 本店 出張所 □未定
物件での 営業時間	: ~ : □未定
定休日	□未定
物件内 常駐人数	人 □未定
物件内 常駐責任者	フリガナ 氏 名 □未定
	携帯電話番号

(2) 申込理由が『新規事業立上げ』の場合、以下にご記入ください。

現在の仕事	☐ 退職 ☐ 継続 ☐ 他()	
開業資金	約	万円 予定
	内訳... 自己資金	万円
	借入金	万円

日本セーフティー株式会社
住所: 東京都港区芝5-36-7 三田ベルジュビル8F
TEL: 03-5446-5700 FAX: 03-5446-5701

N-テナント+ 保証料金表

N-テナント24+ (事務所・店舗物件)

保証料	お支払区分	料金
初回	初回	100%(40,000円)
継続 ※いずれかを選択	毎月	0.8 %/月 (800円)
	毎年	10 %/年 (10,000円)

※最低保証料は括弧内記載

N-テナント6+ (倉庫・工場・貸地 駐車場・レンタルBOX)

保証料	お支払区分	料金
初回	初回	100%(5,000円)
継続 ※いずれかを選択	毎月	0.8 %/月 (400円)
	毎年	10 %/年 (5,000円)

※最低保証料は括弧内記載

※審査時 緊急連絡先へ連絡することがあります。緊急連絡先を依頼される方に日本セーフティーからの電話に出ただけでよい、お申込者様にお伝えください。
 ※建物設置 予定の賃地はお申込みいただけません。
 ※保証料の「%」は、月額保証対象額(賃料、管理費/共益費等を含む月額固定費)に対する割合です。
 ※保証期間中に解約されましても、保証料の返還はございません。
 ※継続保証料の支払いについて「毎月」を選択した場合、当該契約については弊社集金代行サービスの利用を必須とします。

●法人でのお申込について

・法人の場合は、必ず法人代表者の連帯保証人をたてていただいております。
 (駐車場・レンタルBOXの場合は、法人代表者以外も可)

●ネット口座振替受付サービス

印鑑不要！ 書類記入不要！ 簡単お手続き！
 スマホにて引落し口座を登録いただけます。



QRより
アクセスしてください。

お申込時必要書類

個人でのお申込

- 本人確認書類(本人確認が出来るいずれか1点)
 - ☐ 運転免許証[表裏]
 - ☐ 運転経歴証明書[表裏] (2012年4月1日以降に発行されているもの)
 - ☐ 個人番号カード[表面のみ]
 - ☐ 健康保険証[表裏] (記号・番号・保険者番号部分をマスキングしたもの)
 - ☐ 顔写真付きの住民基本台帳カード(氏名・住所・生年月日記載のもの)
 - ☐ パスポート+住民票 (発行後3ヶ月以内)

ー外国籍の方は、次の書類のうちいずれか1点に加えて母国親族連絡票が必須ですー

- ☐ 特別永住者証明書[表裏] ☐ 在留カード[表裏]
 - + 本人確認書類に加えて以下の書類が必要となります。
 - ☐ 外国籍 母国親族連絡票(弊社書式)
- ※永住者・特別永住者については不要です。

法人でのお申込

- ☐ 商業登記簿謄本 (発行後3ヶ月以内)
- 個人・法人 共通 ※駐車場・レンタルBOXを除く
- ☐ 事業用物件補足事項(弊社書式)

※お申込の際は緊急連絡先を必ずご記入頂いております。
 ※ご提出頂いた書類は返却致しません。あらかじめご了承ください。
 ※その他、お申込内容によっては別途書類等を提出して頂く事がございます。
 ※(弊社書式)の書類は弊社ホームページの「各種書類ダウンロード」より取得できます。

ご契約の際には、印鑑証明書(発行後3ヶ月以内・コピー可)をお忘れなく

個人でのお契約
 (保証人ありの場合のみ)

連帯保証人様の印鑑証明書

※本人確認書類の現住所が異なる場合は、契約時必要書類として住民票をご用意頂いております(発行後3ヶ月以内)。住民票は、旧住所のものでもかまいません。

法人でのお契約

連帯保証人様の印鑑証明書、法人印鑑証明書



日本セーフティー株式会社

日本セーフティ株式会社

すでに入居中の方の申込の際は
[入居中申込]にチェックをして
ください。

＜通信欄を有効に活用ください＞
 あらかじめ情報を記入いただく審査がスムーズです。
 例) ●契約時の特別条件…「初期費用2 回分割払い」等
 ●すでに居中のお申込み…「他保証会社からの切り替え等」

※事業用物件お申込み…「事業用物件 補足事項」を一緒にFAXしてください。
 ※すでに入居中の方のお申込み…「家賃入金確認表」を一緒にFAXしてください。

個人情報取得・保有・利用・提供等に関する同意条項

日本セーフティー株式会社（以下「当社」という）の賃貸保証委託申込（以下「本申込」という）と、当社が提供する「日本セーフティー賃貸保証サービス」又は「琉球セーフティー賃貸保証サービス」に関わる契約（以下「本契約」という）について、賃貸人（以下「甲」という）、賃貸保証委託申込者及び契約者（以下「乙」という）及び連帯保証人（以下「丙」という）は当社による個人情報の取得、保有、利用、提供等に関して以下の通り同意するものとします。

第1条（取得及び保有する個人情報）

- (1) 当社が取得及び保有する個人情報は以下の通りとします。
- ① 本申込及び本契約締結又はそれ以降において当社所定の手続にて記入又は入力された、乙・丙・緊急連絡先・入居者に関する事項。（氏名・年齢・性別・続柄・生年月日・住所・電話番号・その他の連絡先情報（Eメール・アドレス・SNSアカウントその他インターネット上の連絡先を含む）、勤務先名称・勤務先所在地・勤務先電話番号・月収・勤続年数・その他個人を特定する個人情報）
- ② 乙及び丙が、①に掲げた各企業等から共同利用として取得した個人情報。
- ③ 乙及び丙が入居申込時又は賃貸借契約時に提出した書類（免許証・パスポート・健康保険証・印鑑証明書・住民票・入居申込書・アンケート・賃貸保証委託申込書等）より取得した個人情報。
- ④ 前3号において、集合代行利用の場合は、当社所定の預金口座振替依頼書・自動払込利用申込書に記載された家賃引降口座の情報及び当該口座名義人の氏名、並びに賃料又は立替金の送金先にかかる情報。
- ⑤ 賃貸借契約にかかる事項。（賃料等支払約定・賃貸借契約日・物件詳細等）
- ⑥ 与信判断時に乙より知り得た生活保護受給理由などの情報。
- ⑦ 与信判断のために当社及び第3条(5)③に掲げた各企業等が必要とする乙及び丙の信用情報。
- ⑧ 本申込及び本契約締結又はそれ以降において当社が取得した、甲・不動産管理会社・不動産仲介会社等の個人又は法人の情報。
- ⑨ 本契約締結後の賃料支払履歴、支払状況、連絡先等に関する個人情報。
- ⑩ 本契約締結後の賃料が徴収的媒体等に記録した個人の肖像、及び音声を含む情報。
- ⑪ 当社が適正かつ適法な方法で収集した住民票等公的機関が発行する書類の記載事項。
- ⑫ 立替請求手続時に取得した甲の住所、電話番号、送金先等の各種情報。
- (2) 当社は本申込を受託しない場合及び賃貸借契約がキャンセルになった場合又は乙の退去後も上記の個人情報

を保有します。

第2条（個人情報の利用）

- (1) 当社は個人情報について以下の目的に利用するものとし、乙の同意無く利用目的の範囲を超えた取り扱いはありません。
- ① 当社の保証事業にかかる与信並びに与信後の管理（保証会社データベース登録を含む）及び賃料支払履歴の情報収集。
- ② 賃料・保証料等の収納代行業務。
- ③ 乙の賃料管理業務。
- ④ 当社、当社関連会社、及び当社提携事業者より賃貸保証、その他のサービスについて、その提供、品質向上、又は関連事項の告知。
- ⑤ ご意見、ご要望、又はご相談への回答、関連事項の確認、その他の対応の実施。
- (2) 統計データの利用。
- 当社は、取得した個人情報を基に、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当該データにつき何ら制限なく利用できるものとします。

第3条（個人情報の第三者等への提供、共同利用、及び取り扱いの委託について）

- (1) 当社は、以下のいずれかに該当する場合を除き、取得した個人情報を第三者に提供しません。提供及び共同利用を行うにあたり安全保護措置を講じ、個人情報の管理について厳格に行うものとします。
- ① ご本人様から、あらかじめ同意をいただいた場合。
- ② 法令に基づき場合。
- ③ 人の生命、身体又は財産の保護のために必要である場合であって、同意を得ることが困難であるとき。
- ④ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成推進のために特に必要がある場合であって、同意を得ることが困難な場合。
- ⑤ 国の機関もしくは地方公共団体が法令に定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼす恐れがあるとき。
- (2) 前項にかかわらず、当社は乙との契約期間中に当社が新たに信用情報機関に加盟した場合には、当社が取得、保有するお客様の個人情報（当信用情報機関に登録、利用するもの）とします。
- (3) 当社は、当社の業務の全部又は一部を委託する場合、安全保護措置を講じうえ、取得した個人情報の取り扱いを第2条記載の利用目的の達成に必要な範囲内で当該業務委託先に委託することがあります。

- (4) 当社は、合併その他の事由によって事業の承継を行う場合、安全保護措置を講じうえ、取得した個人情報
- (5) 共同利用及び委託の取扱い。

当社は、取得した個人情報を所定の利用目的のために共同して利用することがあります。

- ① 共同利用の目的は、第2条記載の目的と同様です。
- ② 共同利用する情報の範囲について、③に掲げた各企業等が取得した個人情報はすべて共同利用する可能性がありますが、④に定める業務上必要な最小限度において利用するものとします。
- ③ 共同利用する範囲は以下の通りです。

1. 日本セーフティー株式会社
2. セーフティー・ジャパン・リスクマネジメント株式会社（日本セーフティー株式会社の関連会社）
3. 賃貸人
4. 賃貸物件管理会社
5. 賃貸物件仲介会社
6. 連帯保証人（連帯保証人予定者を含む）
7. 入居者
8. 緊急連絡先
9. 本申込及び本契約締結又はそれ以降において当社所定の手続にて選択されたサービスを提供する当社提携事業者

④ 共同利用に関わる責任者

日本セーフティー株式会社 個人情報保護管理責任者

- ⑤ 個人情報の取得方法については、第1条に記載した内容と同様です。個人情報の受け渡しに際しては適切な安全保護措置を講じます。

第4条（個人情報の保護対策）

当社は個人情報保護に関する従業員の教育を定期的にを行い、個人情報の漏洩、毀損、滅失防止に努め、適切な管理、運営を行うものとします。

第5条（本条項不同意の場合）

乙又は丙が本申込及び本契約に必要な事項の記載を希望しない場合、及び本条項の全部又は一部に同意しない場合に当社は本契約を拒否できるものとします。但し、第2条(1)④に同意しない場合についてはそれを理由に当社が本契約を拒否することはないものとします。

第6条（審査結果について）

当社は本申込の審査結果について、不動産管理会社・不動産仲介会社等に通知するものとし、その内容についてはいかなる場合も不開示とします。

第7条（条項の改正）

当社は法改正への対応等、必要に応じて本条項の一部改正することがあります。特に重要な変更については、当社ホームページにおいてお知らせします。

（個人情報に関するお問い合わせ）

甲、乙及び丙の個人情報についてその内容の開示・訂正・利用の停止等のご請求につきましては当社所定の書類と当社の定める費用を要するものとします。ご質問等に関しては下記お問合せ窓口までご連絡下さい。

【お問合せ窓口】

個人情報に関するご質問等に関しては、下記お問合せ窓口までご連絡下さい。

日本セーフティー株式会社 お客様相談窓口 TEL: 03-5446-5709

※受付時間 10:00～12:00 13:00～17:00（土日祝・年末年始を除く）

個人情報保護管理責任者

日本セーフティー株式会社 企業倫理推進部 チーフ・プライバシー・オフィサー（CPO）